産業化論の再検討

—環境問題の社会理論のための予備的考察—

平 岡 義 和 *

The Industrialization Theories Re-considered
—A Preliminary Study for the Social Theory of
Environmental Problems—

Yoshikazu HIRAOKA

要 旨

近年地球規模の問題となっている環境問題を解決するためには、長期的に考えると、現在の産業化システムの転換をはからなければならない。こうした課題を扱うには、マクロ的な環境問題の社会理論を構築する必要がある。そこで、本稿では、そのための予備的作業として、産業化論の再検討をおこなう。

従来の産業化論では、主として生産の側面に焦点があてられ、生産の拡大と相即的にすすむ大衆消費の普及、また生産と消費を媒介する資本主義的市場と、その担い手である企業組織について、十分な考察がなされていない。さらに、地域の歴史的、地理的特性を捨象した理論構成がなされている。産業化論のこのような欠点を埋めるには、国際的な企業行動とそれに基づく世界システムの変容を視野におさめた理論が求められる。そうした理論的立場からすると、最近のアジアにおける急速な企業の移転は、産業主義的意識の定着を妨げ、消費欲求の肥大化をともなう拜金主義的意識を増大させ、環境問題の加速度的悪化をもたらす危険性を高めていると考えられる。

I. 課題の設定

現在、地球上ではさまざまな環境問題が噴出しており、その解決が21世紀にかけての最重要課題の1つであることは、明らかである。そのため、社会科学においても、経済学、法学など様々な分野でこの問題が取り上げられるようになってきた。社会学も、その例外ではない。近年、日本でも環境社会学的研究が増加してきているのはその証左である¹⁾。それらの研究は、社会学の現状を反映して多彩なアプローチをとっているが、全体として、実証研究を踏まえたいわゆる中範囲の理論への志向性が強い。

こうした志向性は、基本的には正しい。というのは、一口に環境問題といっても内容的にかなり多様で、地域ごとの発現状況の差異が大きい一方で、環境社会学的な研究はまだ初についたばかりだからである。したがって、当面は実証研究によって知見を蓄積していく作業の必要性は高い。

しかしながら、近年「サステイナブル・ディベロップメント (sustainable development)⁹⁾」という概念がさかんに取り上げられることに示されるように、長期的には現在の社会システムを、環境的な負荷が少ないものへと根底的に転換することが求められているように思われる。こうしたマクロな問題を考える場合、社会学的な観点からすれば、産業化をもたらした社会システムのどこに問題があるのか、再検討するのも1つの方法である。というのは、現代的な環境問題の多くは、産業革命を始発とする産業化の世界的波及がもたらしたものとみなすことができるからである。

ところが、産業化が生起するための要因とその帰結に焦点をあてて展開されてきた従来の社会学的産業化論⁹⁾をみるに、こうした課題を考察するためには、不十分な点が多いように思われる。そこで、本稿では、産業化をどのようにとらえるべきか、既存の産業化論を再検討しつつ、環境問題を考える上での示唆を導きだしたい。しかしながら、課題自体、非常に大きい。したがって、ここで展開されるのは、かなりおおまかなスケッチにすぎないことをおことわりしておく。

II. 産業化と資本主義⁴⁾

さて、産業化とはなんだろうか。ここでは、ムーア (1963=1968:114) の定義にほぼ依拠して、人力、畜力以外の動力源を用いた機械による工業生産様式の普及と考えることにしよう。こうした意味での産業化が、イギリスにおける産業革命を始発点として世界に波及していき、世界全体の生産能力の拡大、経済成長がそれ以前と比較にならない速さで進行したのは歴史的事実である。こうした産業化は資本主義経済ないしは市場経済の拡大と相即的に展開してきた。もちろん、社会主義的な産業化というものも存在している。だが、近年の社会主義体制の崩壊、転換という事態をみる限り、計画経済という意味での社会主義は、1世紀にも満たない期間存在した特殊な経済体制であり、ウォーラーステイン (1983=1985:159-160) のいうように資本主義に寄生したものだとも考えてもよいだろう。したがって、近代的な産業化は、基本的に資本主義的な産業化だとみなすべきである。

ところが、一般に産業化論においては、資本主義という要素を軽視した立論がなされているように思われる。前述したような産業化の概念は、資本主義の概念を内包したものではない。また、資本主義の普及を産業化の原因ないしは帰結とみなしているわけでもない。だが、産業化による大量生産の可能性は、モノ・サービスを商品として流通させる市場経済の領域的、地域的な拡大がともなわなければ、現実化しないはずである。つまり、資本主義を前提にしない限り、産業化はありえないのである。とすれば、産業化論は、当然流通様式としての資本主義についての議論を含み込む形で再構成されなければならない。

また、資本主義論を欠落させた産業化認識は、環境問題について考える場合、問題が多い。産業化を動力機関と機械を使用した生産様式の普及という側面に限定してとらえ、それが環境問題の元凶だとみなすならば、考えられる解は2つである。1つは、そうした生産様式の技術的改良という技術主義的対策であり、もう1つはその縮小、廃棄という産業化自体の否定である。前者はあまりに楽観的であり、後者はのちほど触れるように実現がむずかしい。だが、産

業化を推進した生産様式が資本主義をはじめとする他の要因との連関の中で存在しているならば、そうした要因を統制しつつ環境問題を解決していく代替的な方策をもとめうる可能性がある。この点からも、産業化論の再構成が必要なのである。

さて、ポランニー（1957=1975）をはじめとする経済人類学の研究が明らかにしているように、利潤獲得へ志向した活動という意味での資本主義⁹は、産業化以前から存在していた。ポランニー（1957=1975：75ff.）によれば、こうした意味での資本主義は、基本的に共同体の外部との取引に起源をもつ。それは、生活必需品の供給をになう地域（局地的）市場とは、本質的に異なるものである。

地域市場においては、生産者と消費者は、同一の共同体に属しており、共同体内部では、全体として何らかの互酬性が成り立っているとみなしうる。そして、その取引は共同体の伝統ののっとった慣習的なルールに基づいてなされる。そのルールは、単に交換を規制するだけでなく、生産及び消費をも規制するものだと考えられる。近年注目されているコモンズというのも、資源の枯渇を防ぐために生産、消費を抑制する自生的なルールに基づく共同体的な経済のありかたにはかならない（多辺田、1995）。

これに対して、資本主義は交換による利潤の取得自体を目的とした行為様式である。それに対して、過剰性を抑制する共同体的なルールは桎梏となる。そこで、共同体的規制の及ばない共同体の外部で成立する。そのため、規範的な抑制がきかず、無限に増進していく可能性を秘めている。

そもそも、共同体的規制は、単なる成員間の合意によって成り立っているルールではない。その背後には、共同体自体の存立を保証するような存在が前提とされている。また、その成員になるにはなんらかのイニシエーションをとまうことが多い。とすれば、共同体のルールを破ることは、単に他の成員に対する違約というより、共同体全体、そして背後の存在に対する裏切りである。したがって、場合によっては、成員資格の停止、追放といった事態にたちいたるのである。従来共同体に依存した生活を営んできた人間が、そこから切り離されるということは、生活の破綻、極端な場合は生命の危機を意味する。それゆえ、共同体的な規制の成員に対する拘束力は非常に強いと考えなければならない。

これに対して、共同体を越えたところで成り立つ資本主義的な取引を規制する自生的なルールは存在しない。そのため、取引を保証するルールを人為的につくらなければならない。それが、法であり、その制定・執行をつかさどるのが、政府である。

だが、法にしる、それをつかさどる政府にしる、その正統性は、共同体規範のように、聖なるもの、根源的なものによって付与されているわけではない。それは、極端に言えば、規制を受ける主体の内面的なモラルと、執行者の強制力に依存している。しかし、聖なるものへの恐れと結びついていないモラルは脆弱である。また、共同体のように範域が限られていないため、執行者が全ての行動を監視できるわけがない。さらに、法は、概括的な規定であり、全ての行動を規制できるほど網羅的ではない。そのため、交通法規に対する違反に端的に示されているように、法自体が、「みつからなければよい」という意識を生み出しやすい。結局、原理的に、法は、共同体規範のような拘束力をもちえないのである。

このことは、法制度が、資本主義下で私的な利潤獲得のために他者に対して加害行為がおこなわれる可能性を排除できないことを意味する。ましてや、概括的な法の境界部分に大きな利潤が存在するとすれば、常にあらたな領域で問題が生じる危険性は高い。これは、経済学的に言えば、市場が成立していない外部経済の利用ということであり（宮沢、1985：94ff.）、環境問題も、こうした法の外部における加害問題の1つだといってよい。そして、法規制には常

に境界が存在する以上、結局、法の境界領域の存在→そこにつけこんだ経済行為による被害→それを取り締まる法の制定→新たな境界領域での問題の発生、といった循環が無限に続くことになる。つまり、資本主義を制御するためには常に法的規制の整備が不可欠であり、それをつかさどる政府がなければ安定的には存在しえないというわけである⁶⁾。

こうした共同体規範と法規制の対比は、近年環境問題の解決手段の1つとして考えられているコモンズの復権(多辺田、1995)の実現可能性に対する疑問を提起する。先述したように、共同体規範は、背後に存在すると考えられている聖なるものによって正統性を付与されているため、成員に対して強固な拘束力をもつ。従来のコモンズはこうした規範に支えられて維持されてきたのに対して、再建されるコモンズは、法制度ないしは成員間の合意に依拠せざるをえない。したがって、その正統性の弱さゆえ、成員の資本主義的利害によって違反行為が生じやすい。いわゆる「コモンズの悲劇」(Hardin, 1968)は、こうした資本主義的状况下における人為的コモンズにおいてより起きやすい事態である⁷⁾。結局、コモンズを正統化する聖なるものの復権はむずかしい以上、コモンズの再生は局所的なものにとどまり、環境問題を解決する決め手にはなりにくいであろう。もちろん、こう述べたからといって、コモンズ的な営みの対抗的意義を否定するわけではない。

さて、先に述べたように、資本主義は、共同体の外部での交易に起源をもつため、本質的に国境といった人為的な境界を越えてはるかかなたまでひろがっていく性質を有している。歴史的には、遠隔地貿易がそれを示しているが、その近代的な姿がいわゆる「資本主義世界経済」(Wallerstein, 1979=1987)である。こうした越境性は、近代国家システムとある意味で矛盾する。それは、資本主義の国際性と、規制する法制度の個別国家性との矛盾である。国家による法規制の差異が、国家ごとに利潤の獲得可能性に違いをもたらすとすれば、利潤を求める主体が、法規制の差異を利用した移動や取引を活発化するのは当然である。そうした行動は、法規制のゆるい国の国民に被害をもたらす危険が高い(Michalowski & Kramer, 1987)。近年の環境問題の世界的拡散は、そのあらわれであり、情報・通信手段、交通機関の発達、それを加速している。

また、資本主義において、利潤は、モノの供給と需要とを媒介することによって生まれる。成員の斉一性の高い共同体内部での取引とは異なり、共同体を越えたところで、その供給者と需要者が同時に存在し、商品となりうるようなモノを発見するのは決して容易ではない。経済学が仮定する完全情報という状況はありえず、需要と供給のミスマッチが常に発生しうる。それゆえ、資本主義的行動は常にリスクをはらむ。逆にいえば、供給が過小である商品を見つければ、莫大な利潤を手に入れることができる。つまり、資本主義は本質的に投機的なのである。

しかも、いったん取引が成立するようになると、競争者が参入してくるため、供給過多となり、利潤率は低下する。そこで、より安価な商品の生産・入手、ないしは新たな需要の開拓が必要になる。だが、いずれは生産・入手価格の下限に行き着くし、その商品に対する需要は飽和する。そこで、新たな利潤源となる商品の探索が始まる。このように、資本主義的な利潤追求活動は、シュンペーター(1926=1977)の企業者活動の概念に示されるように、永続的な探索なのである。

こうした探索的、投機的な資本主義のいかかわしは、資本主義が発見しはじめた地域、また先端的な領域において最もよく発現する。急速に資本主義化している社会主義国家、中国、ベトナムなどにおける飲食物、小物を商う小商人の大量発生は、前者の例である。後者としては、近年商品と化した通貨を利潤獲得の手段としている為替市場をあげることができる。このような領域では、法的規制の整備が遅れ、先にも述べたように、他者への加害が起こる危険性

が高いといえよう。

以上述べてきたように、産業化は、共同体的規制の制約を離れた資本主義的活動と結びつくことによって、急速に展開することとなった。それゆえ、その活動を制御する人為的な法制度の整備がなければ、その加速度的拡大は種々の問題を引き起しやす。しかし、資本主義の本性ともいべきあくなき利潤追求は常に法の境界の外へと向かっていく。そこに、環境問題をはじめとする経済活動に起因する今日的な社会問題の本源的な原因があるのである。

Ⅲ. 産業化と大衆消費

さて、産業化は、大量生産を可能にする。しかしながら、大量生産は、それに見合う大量消費がなければ、存在しえない。ところが、地域市場は、自給、互酬の交換、再配分などを補完するものとして営まれている市場であり、余剰物の相対取引という性格が強く、共同体内部で完結している。しかも、共同体的な経済は、生産と消費を自生的にバランスさせる規範によって規制されており、消費の過剰化に対して抑制的に働く。こうした抑制的な規範のもとでは、大量消費は不可能である。したがって、共同体的規範の弛緩、ないしは共同体の解体によって、大量生産された製品を取り入れた生活様式が普及しなければ、産業化は進まない。とすれば、この面でも、産業化は、共同体を越えた取引としての資本主義と容易に結びつく。また、産業化による生産力の拡大は、単一の共同体の消費量をはるかに上回る。したがって、産業化は、共同体を越えて需要と供給を媒介する資本主義的市場のある程度の発達と、それにとまなう商品に依存した生活様式の普及と必然的に結びついているのである。事実、最近の歴史学においては、国内に綿製品などに対する資本主義的市場が広範に成立していたから、イギリスにおいて産業革命が生じたというのが定説となっている（長岡他編、1992：43-44）。

この産業革命によって、供給と需要の媒介を本質とする資本主義が、大量生産を可能とする産業化と結びついたとき、需要の創造が必然化した。生産量に見合った需要をつくりださなければ、産業化は行き詰まるからである。初期的になされたのは、空間的な需要の開拓、資本主義的経済の地域的拡大、いわゆる帝国主義である。

しかしながら、空間的な需要の開拓だけが進行したわけではない。産業化の深化は、多くの人々を労働者化し、彼らが消費の主体として立ち現れるようにした。いわゆる大衆消費が産業化に並行して拡大することによって、巨大な需要を生み出すようになったのである。こうした大量生産と大量消費がリンクした資本主義的経済のありかたが、レギュレーション理論（山田：1991）のいう「フォーディズム」にほかならない。

では、なぜこうした大量消費的な生活様式が急速に普及していったのだろうか。それは、アイデンティティの問題と関係するように思われる⁸⁾。

共同体の内部においては、自己のアイデンティティは、たとえば成人になるイニシエーションを受けたという事実によって保証されるというように、共同体規範と成員全体の承認によって裏付けられている。ところが、その共同体規範の弛緩は、アイデンティティの危機をもたらす。その危機にさらされたアイデンティティを確認するのが他人と同様のモノを消費するという生活様式である。他者と同一の生活様式を採用することが、それらの人々と同じ社会に属しているというアイデンティティを保証してくれるのである。

このように考えれば、なぜ大衆消費的な生活様式がアメリカではじまったのか、説明できる（佐伯、1993：第5章）。アメリカは、建国当初から多様な移民による人為的で、異質性の高い社会であった。コミュニティすらも、自生的なものというより、作りだしていくものであ

る。そのため、自らがその社会のメンバーであることを常に証ししていかなければならない。社会の成員であることを証する最も容易な手段、それが大衆消費的な生活様式の模倣だったのである。

大衆消費がアイデンティティ確認の手段だとすれば、それは必然的に昂進的である。共同体的なアイデンティティは、静態的な共同体的規範に依拠しているがゆえに、安定している。これに対し、資本主義のもとでは、常に新しい商品が登場していくため、アイデンティティを保証する手段となるモノは次々とかわっていく。ひとは、自らアイデンティティを確認するために、いつも次なる商品を消費していかなければならず、常に不安定な状態にすることになる。これが、現代人の不安の源泉の一つである。それは、単なるモノへの欲望というより、「何か足りない」というような欠乏感とでも表現すべき意識なのである。

それゆえ、こうした消費欲求を抑制することはむずかしい。コモンスの再興の困難性について論じた際に明らかにしたように、共同体を自生的に作り出すのは容易ではない。内面的なモラルで消費を抑制できる人はわずかであり、結局何らかの法的規制に頼るしかないが、消費にかかわるアイデンティティ確認の手段がみいだしうるのか、市民的自由の抑圧にならないか、考えねばならない問題は多いのである。

これは、内面的なモラルによって過剰消費を抑制し、環境問題を解決していくというのが困難であることをも意味する。とりわけ、資本主義経済に急速に巻き込まれ、共同体規範が崩壊しつつある途上国においては、メディアによる商品情報が辺境の地までゆきわたるようになっている。その変化の急激さゆえに、欠乏感は先進国の人々とは比べものにならないほど強い。それは、モノを手に入れるための拝金主義的行動を大量に生み出す。こうした途上国の人々の消費欲求を抑制するのは無理である。とすれば、途上国の人々の消費欲求を抑えて、その経済成長の速度をゆるめ、環境問題の激化をおさえるという方法は、公平という観点から問題であるだけでなく、非現実的だといわざるをえない。

こうした消費という視点からの産業化の考察は、従来の産業化論では、比較的等閑視されていたものである。しかし、これまでの議論で、産業化に対して消費の果たす役割の重要性は明らかであろう。そうであるならば、産業化について考える場合、マクロな構造、制度レベルだけでなく、意識、態度といったミクロレベルの問題を無視するわけにはいかないことになる。この点について、章をあらためて論じることしよう。

IV. 自明性の変容

戦後の高度経済成長は、日本社会にとって未曾有の大変動であったことはまちがいが無い。それは、生活という点においても大転換であった。特に庶民の家庭においては、明治期から高度経済成長期までの生活風景の変化の緩やかさに比べて、それ以降の変化の激しさはすさまじいものがある⁹⁾。ところが、その変化に対して大部分の人々は適応してきたのであった。そして、数十年前には考えられないような生活を当り前のものとして受け入れており、以前の生活に戻ることはできないと感じている。

こうした事実は、次のようなことを示している。たとえば、テレビを買うというような決断は意識的なものだったとしても、それをいったん生活のなかに取り入れた後の変化はなし崩し的なものであり、いつのまにか新しい生活のスタイルが当り前のものになっている、自明化しているということである。逆にいえば、こうした当り前という意識をもてない、自明化されない変化は、生活の中に定着しないだろうということである。そう考えるならば、大衆消費的な

生活様式は、細部においては異なるにせよ、世界的に伝播しているという点で、きわめて自明化しやすいものであったと考えられる。

こうした当たり前であること、自明であることは、日頃の生活では意識されておらず、それが阻害されたときなどにはじめて意識にのぼるのであり、非常に言語化しにくい。そのためか、現象学的社会学、エスノメソロジーなどの意味学派と呼ばれる立場の人々を除いて、マクロな変動を考える場合に、最近まで比較的軽視されてきたように思われる。だが、マクロな社会変動も、こうしたマイクロレベルの自明化が相即的に進行しなければ、安定的には進みえないだろう。とすれば、マクロな社会学的変動理論は、マイクロな自明化の理論を取り込まなければならないのである。

こうした意味で注目されるのは、ギデンズ（1979=1989, 61ff.）の「実践的意識」の概念であり、それを組み込んだ構造化理論である。しかし、ギデンズは、なぜある変化が自明なものになっていくかという点について十分な議論を展開していないように思われる。この点について説明する論理がなければ、特定の社会変動の定着可能性を明らかにすることはできないであろう。

ところで、産業化論の中にも、マイクロレベルの意識、態度変容が必要だという議論は存在する。だが、取り上げられたのは、消費に関わる意識ではなく、企業家、労働者の生産・労働に関する意識である（Moore, 1963=1968: 119-120）。新たに事業を始め、工業的生産を続けていくために企業家と労働者に必要ないくつかのパーソナリティ、革新的な企業家精神、経済合理的・計画的な必性、達成志向性、規律性などである。

しかしながら、西欧の産業化の歴史をみると、こうした意識や態度は、容易に定着したとは思われない。とりわけ、労働者は、工場的な規律に抵抗し続けた。そのためにも、学校での規律の植え付けや様々な労務管理の手法が必要だったのである（桜井、1984）。

また、旧社会主義国家では、「社会主義的心性」（socialist mentality; Sztompka, 1994: 243-249）とでも呼ぶべき意識が、資本主義的産業化を進める上での桎梏になっているといわれる。それは、社会主義体制のもとで、業績の優劣にかかわらず職と一定の所得が平等に保証されていたため、より少なく働くことが合理的になり、仕事への意欲や規律性の欠如が当然のこととなったものである¹⁰。また、計画経済であるがゆえに、上位機関で決定された生産命令に対する従順さが重視され、自ら責任をもって計画的に生産をおこなうという意識は希薄である。そのため、社会主義社会は計画経済であったはずにもかかわらず、産業化に不可欠な経済合理的・計画的な心性が十分に浸透しているとはいいがたい。

その一方で、急速な資本主義化の中で、拜金主義とでも評すべき意識が蔓延している。消費欲求が昂進するとともに、それを満たすための営利意欲が高まっている。だが、継続的に経済活動を営むための計画性、規律性はあまり育っていないのである。

こうした西欧社会と社会主義社会の産業化に関する知見は、以下のような考察を導く。すなわち、大衆消費を追求する消費主義的意識、利潤を追求する資本主義的意識は急速に普及するのに比して、生産を組織化する産業主義的意識が定着するには時間がかかるということである。こうした意識レベルの不均等発展は、短期的な利潤追求を指向した経済行動を大量に生み出す。これが、現在の社会主義国家の急速な資本主義化に感じられるある種のいかにわしさの原因ではないかと思われる。

こうしてみると、産業化を継続的に進めるには、短期的な利潤追求を抑制し、長期的視野のもとで生産を組織化していく主体、そしてそれを制御していく主体が必要だと考えられる。それが、企業と国家である。

V. 産業化における国家と企業の役割

国家が産業化を押し進めるにあたって重要な役割を果たすということは、産業化論においても強調されてきた。とりわけ、上述した産業主義的意識の形成という点に関して、学校教育の整備などに果たす国家の役割が重要視されていた。しかも、後発国ほどその必要性が高いとされてきた (Moore, 1963=1968: 135-136)。この点に、異存はない。

しかし、産業化論で見落とされているのは、産業化の帰結としての大量生産に見合うだけの需要を開拓することに対する国家の役割である。先に述べたように、産業化以前にすでにイギリスでは資本主義的な国内市場が形成されていたが、統一的な国内市場が成立するにあたっては、交通網の整備などの国家的な政策が大きく寄与したとされている。また、西欧諸国は、保護主義的な関税政策によって国内市場への他国の製品の流入を防ぎ、国内産業の市場を確保したのである。そして、帝国主義的な植民地分割は、西欧列強による国家的軍事力による市場分割にほかならなかった (長岡他編, 1992)。

さらに、先に述べた「フォーディズム」は、大量生産と国内の大衆消費とを結びつける経済様式であり、国家的な調整様式でもある。これが、ケインズによる有効需要の理論化とともに戦後の経済政策の柱となっていったのであった。

このように、国家は産業化を進めるのに重要な役割を果たしているが、企業の果たす役割も無視しえないはずである。しかしながら、産業化論では、その国家的な政策指向ゆえか、企業に関する考察はあまりみられない。

だが、産業化において、組織としての企業は、二重の意味で不可欠である。第1に、企業は、生産のために大量の資金を集めなければならない。前産業化段階においては、利潤獲得のための生産に必要な資金量は、わずかであった (村上, 1992: 301)。ところが、産業化以降、機械設備の巨大化、R & D部門の不可欠性ゆえ、必要とされる資金量は増大の一途をたどってきた。したがって、巨大な資金を調達し、それを回転させていく継続的な組織形態、株式会社組織を中心とする会社組織が生まれたのである。

第2に、この生産と資金回転の継続性ゆえに、企業は長期的に人を雇用し、彼らの熟練度を高め、その活動を時間的、空間的に調整していかなければならない。まず、企業の運営、機械の運転という点において、経験を経ることによって獲得されるノウハウ的な技能、熟練といったものがなければ、企業は継続的に活動していくことができない (猪木, 1993)。フォードのとった高賃金政策、いわゆる日本の経営は、いずれも企業のコアとなるような労働者を定着させるための手段だった。また、企業の活動が地理的にも国境を越え、時間的に永続性が高まるにつれ、確保した労働者の活動をいかに組織化して効率的な経営を実現していくかが、機械など固定資本が増大した企業の存亡の鍵を握るようになった (Giddens, 1987: ch.6)。

こうした二重の意味での企業組織の必要性が、産業化の成否を左右する。ところが、産業化論において、第2の面については、産業主義的態度の育成という問題との関連で言及されるものの、第1の面については十分議論が展開されていないように思われる。しかし、途上国において、外資導入に抑制的な輸入代替戦略が失敗に帰し、外資導入に積極的な輸出加工型戦略へと転換したのは、1つにはこの資本形成の問題が関係していた。そして、近年のASEAN、中国地域の急激な経済成長は、日本、NIESなどの積極的な直接投資を抜きにしては考えられない (渡辺他, 1991: 172ff.)。それゆえ、産業化論においては、資本の動向が産業化の成否に影響を及ぼすという点で、産業化の担い手たる企業行動の分析を欠かすわけにはいかないのである。

企業論の欠落ということは、一国主義的性格の強い産業化論に対するアンチテーゼとして登場した従属理論、そしてその発展形とでもいべきウォーラーSteinの世界システム論についても部分的に妥当する（恒川、1988：52）。従属理論は、中心と周辺からなる世界システムのあり方と国内の社会構造との連関から、途上国の低発展を説明するものである。そして、世界システム論は、中核、準周辺、周辺の3層からなる世界システムが、経済の波動に合わせて内的な再編を繰り返しながら、その3層構造を維持していく動態を説明したものである。しかしながら、説明の焦点が3層構造の維持にあることと、彼自身の主著がまだ現代の部分まで展開されていないこともあって、多国籍企業の分析が十分におこなわれていないうらみがある。

その世界システムの動態という点からみても、西欧列強が軍事力を背景に植民地支配を行っていた帝国主義の時代と、植民地が独立し、自由貿易体制となった現代とでは、世界システムの動態をつくり出す国家と企業の役割には、大きな差異があるはずである。つまり、前者の国家主導の時代に比べて、通信、交通手段の発展もあって、現代では国家の範囲を越えて活動する企業の役割はかなり増大したと考えられるのである¹¹⁾。

そこで、一国の産業化の進展を考えるにあたっては、その国の世界経済システムにおける歴史的、地理的位置、システムの動態を生み出す国際的な企業活動と、それに対応する政府の政策や国内の社会構造との適合性をみていかなければならないであろう。つまり、産業化を推進するための国家的政策の有効性は、世界経済システム上の位置によって一義的に決まるわけではなく、その時点における国際的な企業行動の動向や国内の社会構造との関係で異なってくると考えられる。したがって、初期の産業化論の提示した画一的な産業化政策は非現実的であるし、逆に文化的な差異の強調も、一面的であるといえよう。

VI. 産業化のコンティンジェンシー理論

上述した考え方は、産業化を、世界経済システム、企業行動、国家政策、社会構造間の適合性から説明していこうとするものである。これを、組織構造と組織環境の適合性から組織の成果を説明する組織のコンティンジェンシー理論にならって、産業化のコンティンジェンシー理論と呼ぼう。こうした理論的傾向は、近年の歴史的社会学的研究、開発の社会学的研究においては一般的になりつつある（Skocpol, 1984=1995; Evans & Stephen, 1988）。ただ、そうした研究においても、企業の果たす役割については十分な議論がなされていないように思われる。ここでは、特に現在のアジア地域に焦点をあてて、企業行動と世界経済システムの変容について素描してみよう。

先に、ASEAN、中国において、日本、NIESからの直接投資が活発化したと述べたが、投資主体は、なにも大企業に限ったわけではない。1985年の円高以降、日本からアジア地域に進出する中小企業は急速に増加している。また、近年では、ASEAN地域において、NIES企業、とりわけ韓国企業の存在が目だっている。統計的にみても、NIES全体のASEAN地域への海外投資額は、日本を上回るようになっているのである（渡辺他、1991：186）。

こうした日本企業と、NIES企業の同時並行的なASEAN進出は、進出先において現地企業も交えての複雑な企業間の連関をつくりだす。青木健（1991）は、マレーシアにおけるそうした企業間連関について詳しく調査しているが、それによれば、進出したNIES企業が日系企業の下請けに、その下の孫請けには現地企業がなっているというようなケースも多くあるという。

これは、日本を中心として、東、東南アジア地域内に複雑な企業間ネットワークが成立していることを意味する。しかも、それは、先進国＝工業製品、途上国＝農産物、原材料といった古いタイプの国際間の分業ではない。N I E S、A S E A N地域が工業生産の製品基地化しているのであり、工程が複数の国家をまたがって分割される工程別分業、製品の種類にしたがって分化する製品差別化分業が組み合わせられた複雑な分業形態を取り始めているのである。

しかも、こうした地域で生産された製品の輸出先は、欧米だけではない。日本自身が、円高に主導されて、急速にこうした地域の製品の輸出先となっている。このことは、日本の製品輸入比率が6割を越えたという事実で反映している（朝日新聞、1995年9月18日付夕刊）。つまり、日本企業にとって、アジア地域は、単なる欧米向け輸出のための迂回的な生産基地ではなくなっているのである。それは、企業ネットワークの変容が、単に企業間の関係を変えているというだけでなく、物流の大幅な変化をもたらしているということでもある。

さらに、この複雑化した企業ネットワークは、固定的なものではなく、地域的な移動もともなって、急速に変貌している。というのは、これらの地域の急激な経済成長が、労働者の賃金を急速に押し上げ、生産コストの上昇をもたらしたため、さらなる生産基地の地理的移動が起こっているからである。すなわち、たとえば、中国では、沿岸部から内陸部へと、またA S E A Nでは、タイ、マレーシアから新規加盟したばかりのベトナムへと、新規投資のシフトが生じているのである。

このような生産拠点の急速な移動は、産業化に不可欠な産業主義の定着に悪影響を及ぼす。先に述べたように、産業主義的な態度、意識の定着には時間がかかる。ところが、パートナーとなるべき現地の経営者、そこで働く労働者が十分な経験を積む前に、企業が短期的に移転したり、取引先を変更していくならば、そうした態度は定着しにくい。しかも、相手側が、そのような機会主義的な行動をとると予測されるならば、当然現地側も短期的な利得を求めて、同様の機会主義的、投機的な行動をとるのが、合理的だと考えられるわけで、むしろ産業主義的な意識、態度の定着は妨げられることになる。

とすれば、N I E S地域が成功したような従来型の外資導入戦略を、それぞれの国が競争的に続けていくことは、産業主義的な意識、態度を定着させて、持続的な経済成長をとげていくためには、マイナスに働く危険性がある。企業の短期的な移転行動をある程度抑制し、長期的な外資導入計画を、一国単位ではなく、国家、地域間で調整していくような政策協調が望まれるのではなかろうか。

もし、こうした推測が正しいとするならば、東、東南アジアという範囲に限定しても、経済成長のために必要とされる国家的な政策は、比較的短期間に変わらざるをえないということである。それは、急速な企業の多国籍化にともなうこの地域の世界システム的な位置の変容をもたらしたものである。このことは、企業行動、世界システム的位置などの関係で、適切的な産業化政策が異なってくるという産業化のコンティンジェンシー理論の妥当性を例証していると思われる。逆にいえば、初期の産業化論は、一元的な産業化を暗黙のうちに仮定していたという点において、現実的ではなかったと考えられるのである。

VII. おわりに

ここまで、いわゆる産業化論について検討を加えてきたが、最後に、それを要約しつつ、環境問題を考えるための若干の示唆を付け加えて、終わることにしよう。

従来の産業化論は、生産に偏向した議論であり、生産の拡大と相即的に進まなければならない大衆消費の普及について、十分取り上げてこなかった。また、生産と消費を媒介する資本主義的な市場のあり方、そして、それを担う企業行動についても、あまり検討されてはいない。しかも、初期的な議論においては、単線的な成長経路しか仮定されておらず、地域の歴史的、地理的特性などはほとんど捨象されてきた。しかし、企業の多国籍化の進展などによって、世界経済システムは、常に変化してきており、それを考慮にいった産業化政策を取らなければ、経済成長は望めない。つまり、産業化は、歴史的、地理的にコンティンジェントなできごとなのである。

そして、近年の東、東南アジア地域について考えてみると、大衆的な消費欲求の肥大化、資本主義的な利潤追求意欲の普及に比して、着実に生産を計画し、制御していく産業主義的な心性の定着が遅れているように思われる。こうしたミクロな意識レベルの不均衡は、これらの地域への爆発的な直接投資の増加による急激な経済成長をもたらしたものである。こうした状況は、拝金主義的ともいべき短期的な利得を求める機会主義的、投機的な経済活動を蔓延させることになる。それは、この地域の環境問題を取り返しのつかないぐらいに悪化させる危険性をはらんでいる¹⁹⁾。こうした経済行動をいかに制御していくか、そこにアジアの環境問題の解決のカギがあると思われる。

付 記

本稿は、1994・5年度文部省科学研究費（一般C）による研究成果の一部である。

注

- 1) 日本社会学会の学会誌である『社会学評論』でも、環境社会学の特集号を組むようになっている。『社会学評論』45-4, 1995, 参照。
- 2) この概念に対して、立場の違いを反映した形で様々な訳語があてられているため、ここでは、原語のまま使った。訳語の問題については、林他（1991：73-78）参照。
- 3) 社会学的産業化論を簡潔に整理したものとして、長谷川（1993）がある。
- 4) 産業化と資本主義を区別するという発想は、村上（1992：247ff.）とギデンズ（1990=1993：75f.）によっている。ただし、それぞれの概念内容、とりわけ資本主義のそれは、本稿と異なっている。
- 5) 資本主義とは何かという原理論、概念的問題に立ち入ることは、筆者の能力を越えている。ここでは、流通ということに焦点をあてるために、佐伯啓思（1993：72）に近い定義を採用している。そのため、ポランニーの概念とは一致しない。
- 6) 『大転換』（1957=1975）におけるポランニーの議論は、このことを例証している。また、逆説的にいえば、ハバーマス（1981=1987）のいう「生活世界の植民地化」が、資本主義のもとでは生活世界の安定のために不可欠だということである。
- 7) 所有論の立場から同種の議論を展開しているものとして、池田寛二（1995）、多辺田正弘（1995）がある。

- 8) 本稿とは、やや異なるが、ギデンズ(1990=1993:116ff.)も、産業化とアイデンティティの変容の関係について論じている。
- 9) このことを生活用具の変遷を例に論じた興味深い論稿として、山口昌伴(1985)がある。
- 10) こうした意識の存在を中国労働者の調査から明らかにした研究として、松戸武彦(1991)を参照。
- 11) 企業の役割の変遷と世界システムの変動の関係を論じたものとして、小井土彰宏(1986)をあげておく。
- 12) 本稿とは異なる理論的背景からではあるが、企業の機会主義的行動が環境破壊的であることを、中国、フィリピンについて例証したのが、藤崎(1993)である。

参考文献

- 青木 健 1991 『アジア太平洋経済の成熟』頸草書房
- Evans, P.B. and J.D. Stephen, 1988, "Development and World Economy", N.J. Smelser (ed.), *Handbook of Sociology*, Sage.
- 藤崎 成昭 1993 「地球温暖化と途上国開発の課題」藤崎成昭編『地球環境問題と発展途上国』アジア経済研究所
- Giddens, A., 1979, *Central Problems in Social Theory*, Univ. of California Press. 友枝敏雄他訳
- 1989 『社会理論の最前線』ハーベスト社
- Giddens, A., 1987, *Social Theory and Modern Sociology*, Stanford Univ. Press.
- Giddens, A., 1990, *The consequences of Modernity*, Polity Press. 松尾精文・小幡正敏訳 1993 『近代とはいかなる時代か?』而立書房
- Habermas, J., 1981, *Theorie des Kommunikativen Handelns*, Suhrkamp Verlag. 丸山高司他訳
- 1987 『コミュニケーション的行為の理論(下)』未来社
- Hardin, G., 1968, "Tragedy of Commons", *Science*, 162.
- 長谷川公一 1993 「産業化」金子勇・長谷川公一『マクロ社会学』新曜社
- 林 智 他 1991 『サステイナブル・ディベロップメント』法律文化社
- 池田 寛二 1995 「環境社会学の所有論的パースペクティブ」『環境社会学研究』創刊号
- 猪木 武徳 1993 「経済と暗黙知」伊丹敬之他編『人的資源(リーディングス日本の企業システム第3巻)』有斐閣
- 小井土彰宏 1986 「新国際分業と社会変動」庄司興吉編『世界社会の構造と動態』法政大学出版局
- 松戸 武彦 1991 「中国企業労働者の意識構造」『奈良大学紀要』19号
- Michalowski, R.J. and R.C. Kramer, 1987, "The Space Between Laws", *Social Problems*, 34-1.
- 宮沢 健一 1985 『現代経済学の考え方』岩波書店
- Moore, W.E., 1963, *Social Change*, Prentice-Hall. 松原洋三訳 1968 『社会変動』至誠堂
- 村上 泰亮 1992 『反古典の政治経済学(上)』中央公論社
- 長岡新吉他編 1992 『世界経済史入門』ミネルヴァ書房
- Polanyi, K., 1957, *Great Transformation*, Beacon Press. 吉沢英成他訳 1970 『大転換』東洋経済新報社
- 佐伯 啓思 1993 『「欲望」と資本主義』講談社新書
- 桜井 哲夫 1984 『「近代」の意味』NHKブックス
- Shumpeter, J.A., 1926, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. Aufl. 塩野谷祐一他訳 1977

『経済発展の理論』岩波文庫

- Skocpol, T., 1984, *Vision and Method in Historical Sociology*, Cambridge Univ. Press. 小田中直樹
訳 1995 『歴史社会学の構想と戦略』木鐸社
- Sztompka, P., 1994, *The Sociology of Social Change*, Blackwell.
- 多辺田正弘 1995 「自由則と禁止則の経済学」室田武他編『循環の経済学』学陽書房
- 恒川 恵市 1988 『従属の政治経済学メキシコ』東大出版会
- 山口 昌伴 1985 「道具」高度成長期を考える会編『家族の生活の物語（高度成長と日本人 part2 家庭篇）』日本エディタースクール出版部
- 山田 鋭夫 1991 『レギュラシオン・アプローチ』藤原書店
- Wallerstein, I., 1979, *The Capitalist World-Economy*, Cambridge Univ. Press. 藤瀬浩司他訳
1987 『資本主義世界経済』名古屋大学出版会
- Wallerstein, I., 1983, *Historical Capitalism*, Verso Editions. 川北稔訳 1985 『史的システムとしての資本主義』岩波書店
- 渡辺 利夫他 1991 『アジア相互依存の時代』有斐閣

Summary

This paper tries to re-consider the industrialization theories, in order to construct a social theory of environmental problems.

The industrialization theories seem to have paid little attention to the following factors facilitating the process of industrialization: (1)diffusion of mass consumption; (2)capitalistic activities that connect production and consumption carried by corporate organizations; (3)historical and geographical position of the area in world system. It is claimed that these factors need to be incorporated to construct a contingency theory of industrialization. Such theory will declare that for the industrialization to succeed, the consistency of national policies and world system which is made by corporations and national policies, is important.